

The categorization of eco-town projects by local and eco-town characteristics

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-01-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24517/00064576

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



A3-3

地域特性とエコタウン特性の分析によるエコタウン事業の類型化

○(正) 佐藤明史¹⁾、(正) 三木理²⁾
 1) 日鉄住金テクノロジー(株)、2) 金沢大学

1. はじめに

循環型社会の構築を目指したエコタウン事業は、それぞれの地域において地域の特性を活かしたプランを立案して国に提出するというボトムアップのユニークな制度であり、国連環境計画 (UNEP) や国連工業開発機関 (UNIDO) など海外からの評価も高い。しかし経済産業省と環境省から地域承認されたエコタウン事業は 26 に達し多種多彩であるため、エコタウン全体を把握するのは難しい。今後、エコタウン事業における知見を海外で活用するためにも、多種多様なエコタウン事業をその特徴からいくつかのタイプに分類し、全体の把握を容易にすることが有効であると考えられる。

2. 研究の方法

本研究で対象とするエコタウン事業は、経済産業省と環境省から地域承認された全国 26 のエコタウン事業である。エコタウン事業は、地域の産業、強みを生かした「エコタウンプラン」を作成、承認を受けることによって施設の設置に関して補助金を得ることを主とした事業である。全国 26 のエコタウン事業は、それらの地域の強みを活かす方向、たとえば既存産業、既存インフラを活かすなどの方向で、循環型社会の構築を目指している。

エコタウン事業を類型化するために、エコタウン事業の立地する地域の地域特性とエコタウン事業の内容を示すエコタウン特性について分析を実施した。

地域特性を分析するための要因としては、エコタウン事業の立地する地域の人口、面積、人口密度、一般廃棄物、製品出荷額等、産業廃棄物量を選んだ。エコタウン事業の特性を示す要因としては、各エコタウン事業における事業数、補助金、主要事業数を選んだ。

3. 結果と考察

3.1 地域特性

全国 26 のエコタウン承認地域の全体を見るために、各自治体の地域承認年の人口 (対数目盛) を横軸に、それぞれの地域の承認年とその 5 年前との人口の増減率を縦軸とした散布図を図 1 に示す。図中の曲線は線形近似曲線であり、相関係数 (R^2) を示した。

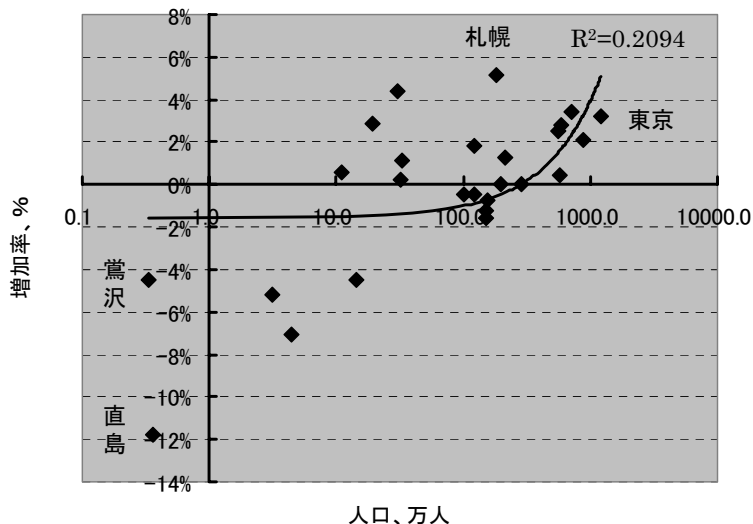


図 1 承認地域の承認年の人口と増減率

人口の最大は東京の 1,207 万人、最小は鶯沢町 (現栗原市) の 3,300 人、エコタウン事業人口の平均は 24.4 万人である。また人口増加率が一番大きいのは札幌の 5.2%で、小さいのは直島の -11.8%で、ある。エコタウン事業は様々な人口の地域に作られている。人口の増減率の特徴としては、人口が増加するにつれて増加率が上昇している。人口が少ない

【連絡先】〒804-0001 北九州市戸畑区飛幡町 2-1 日鉄住金テクノロジー(株)八幡事業所
 環境ソリューション室 佐藤明史 Tel : 093-872-5416 FAX : 093-872-5368
 e-mail : sato-meiji@nsst.jp

【キーワード】エコタウン事業、環境調和型まちづくり、循環型社会、リサイクル、類型化

い地域では新たな産業が必要で、そのひとつの方策として環境産業が期待され、エコタウン事業の地域承認を受ける必要があったと思われる。

3.2 エコタウン特性

エコタウン事業の特徴、規模を評価するため、総事業数（補助金を獲得した事業数と補助金を獲得せず独自で事業化した事業の数）および補助金金額を、地域承認された順番に図2に示す。総事業数及び補助金は、地域承認の早い地域に多い。これは補助金を獲得するためには、エコタウン地域承認を受けた後、先進的な技術を含んだ個別の事業計画を提出して承認を得る必要があるためである。エコタウン地域承認を得ても、実際に民間企業は事業を実施する計画を作成し承認を得ることは大変難しい。また補助金獲得額についても、同様の理由で早く承認された地域の獲得補助金額が比較的多い。

3.3 地域特性とエコタウン特性の関係

地域特性を代表する人口と、エコタウン特性を代表する補助金額の関係を図3に示す。人口と補助金額の関係から、承認地域を4つのグループに分け、タイプⅠ：コミュニティ廃棄物処理・リサイクル型（小都市）、タイプⅡ：都市廃棄物処理・リサイクル型（大都市）、タイプⅢ：工業団地静脈ビジネス形成型（中都市）、タイプⅣ：動脈静脈連携型（重工業都市）の4つに分類した。

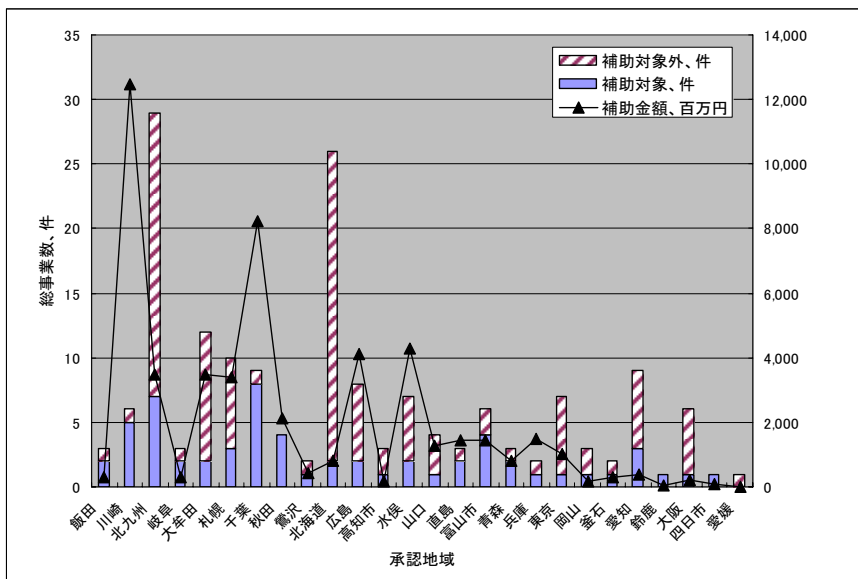


図2 エコタウン事業内の総事業数と補助金額

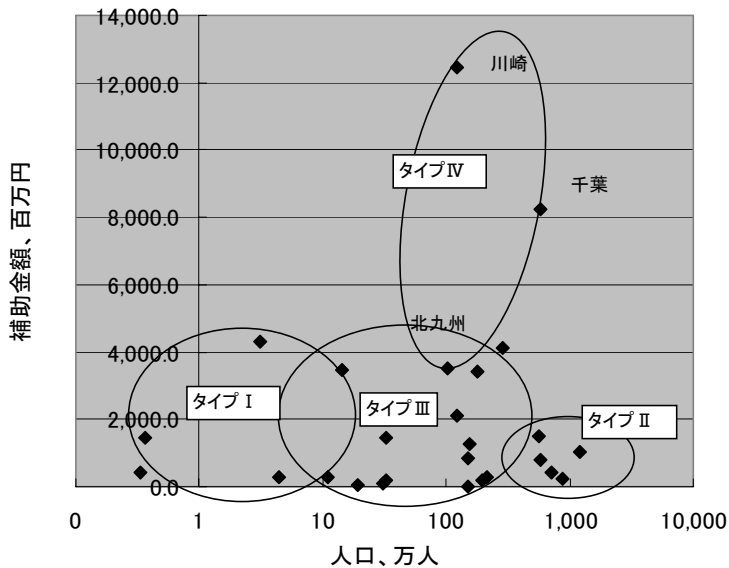


図3 人口と補助金の関係

5. 結論

エコタウンの地域特性とエコタウン特性の関係から、エコタウン事業を4つに分類した。これらの分類は、エコタウン全体の理解を深め、エコタウンの経験、知見を活用した海外への静脈技術移転に活用できると考えられる。